

基本施策 A 3 交流のための都市機能を高め、交流を促進し、

賑わいを創出します

主管課：観光政策課

個別施策

- A3-1 長崎独自の観光資源を掘り起こし、磨きます
- A3-2 国内外からの観光客、M I C E の誘致を図ります
- A3-3 交流のための都市機能を高め、受入態勢の整備とおもてなしの充実を図ります
- A3-4 游学のまち長崎の魅力を高めます

ア 施策の目的

まちが、より多くの来訪者や市民で賑わっている。

イ 基本施策の評価

D c 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R1	R2	R3	
観光客数 [暦年]	630.7 万人 (26 年度)	↑	目標値	675.0	690.0	695.0	710.0	710.0
			実績値	707.8	705.5	692.0	256.1	
			達成率	104.9%	102.2%	99.6%	36.1%	
観光消費額 [暦年]	1,243 億円 (26 年度)	↑	目標値	1,400.0	1,480.0	1,530.0	1,600	1,600
			実績値	1,458.5	1,496.9	1,491.9	653.5	
			達成率	104.2%	101.1%	97.5%	40.8%	

エ 評価結果の妥当性

- (1) 本部会における意見を踏まえて考えると、評価結果については概ね妥当であると判断されるものの、観光分野においては、コロナ禍による多大な影響の中、一定評価すべき取組みもあることから、正しい評価とはいえないと考える。
- (2) コロナ感染拡大予防対策により、イベントが軒並み開催出来なかったのが厳しいが、長崎純心大学と協働したさるくガイドの育成や長崎駅周辺の工事が進んでいることは評価できる。今は、外出自粛の影響を受けた飲食店などの市内業者への補填や検査、ワクチンの費用などが優先されるべきと思うので、低い評価になってしまうのは仕方の無いことで、妥当と考える。
- (3) コロナウィルス感染症の影響による目標未達成という状況を加味して評価を行うとともに、観光資源の掘り起こし活用や観光客・M I C E の誘致促進の活動についても一定の評価をすべきであるため、妥当ではないと考える。

オ 審議会における政策評価に対する意見

- (1) 社会情勢の変化は今後も起こりうることであり、現在の成果指標のみでなくその対応

方法の検討及び具体的に取り組めたことに対する評価のあり方を検討すべきである。

カ 審議会における施策推進に向けた提言

- (1) 市の有名な観光施設の多くは、バリアフリー化が進展していないようだが、京都市の清水寺は奥の院まで車いすで行ける状況である。行政から直接お願いすることは困難かもしれないが、住民代表や関係団体等と協議してバリアフリー化が少しでも進展する手段を取るべき時期に来ていると考える。また、京都市は車いすの方が観光施設等に行かれる時、タクシー運転手が車いすの上り、下りを上手に補助できる訓練も行き届いているようなので、本市もそのようであってほしい。
- (2) 高齢者や障害者でも歴史文化遺産を楽しめるように、「バリアフリー観光」を少しずつでも進めていくべきである。例えばグラバー園に特徴的に表れているが、車を付けられるゲートが現状ないので、第三ゲートを新たに開けることも一つの方法ではないか。
- (3) 目指すべき姿は、長崎市に行ってみたいと思う魅力づくりではないかと考えるので、場所起点、モノ起点ではなく、長崎市に行ったらどう過ごせるのかが見える事業に重きをおいてはどうか。また、今あるコンテンツや素材が十分生かされているのかを検証し、時代に併せてフレキシブルに展開できる事業が必要ではないか。ターゲットは常に変動変容するので的確な追跡と弾力的なフォローが可能な施策を織り込まないといけない。
- (4) 来訪者の受入態勢について、台風や洪水など自然災害発生時の避難場所、またコロナ禍など疾病対策時の窓口など有事の体制を整えて発信できるようにすることも必要とされてくるのではないか。
- (5) 大学との連携事業が定着してきたのはとても良いことなので、若い世代をぜひ後押しして、長崎のまちを賑やかにしていってほしい。参加人数の増減も大事だが、続けていくことを大事にしてほしい。
- (6) 基本施策とこれを達成するための問題点や課題をもう少し具体的に掘り下げてみてはどうか。既存顧客の再訪（リピーター）の増、観光客一人当たり消費額の増、平均滞在日数の増、競合する他の観光地域との差別化といった目標達成に向けて、問題点や課題をより細かく数値化するなど具体的なフォロー（P D C I サイクル）を持続化することに注力してはどうか。
- (7) 都市機能を高める施策に関連して、地域の法人「ランドバンク」は、目的こそ土地活用に関することだが、行政や地域住民が長年解決困難なことがらに対して問題解決の手段として応用できると考えられることから、本市としても土地の問題に限らず早急に検討を進め、施行できるようにすべきではないか。